

事業番号	04 04 01	事業改善シート (31年度実施事業分)		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業	部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課		
		実施期間	S46 ~	E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○長野県内の消費生活相談(苦情)件数は、H29が14,957件(県・市町村計)で、ここ数年は同程度推移している。 ○市町村消費生活センターの設置や見守りネットワークの構築は、市では進んでいるが、小規模町村では対応が困難な状況にある。 ○刑法犯認知件数は平成13年以降減少傾向にあるが、特殊詐欺の被害が多発している。	31年度 予算額	172,524 千円
		職員数	16.50 人
目指す姿	○関係機関・団体等と連携した消費者教育・啓発の充実や法令等に基づく監視、指導、立入検査等により消費者被害の未然防止を図る。また県消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を図る。 ○住民に身近な市町村への消費生活センター設置を促し、住民の利便性の向上と迅速な問題解決を目指す。 ○県民の防犯意識を向上させ、県民が犯罪の被害に遭うことなく、また犯罪の被害に遭う不安を抱くことのない安全で安心な社会の実現を目指す。 (主な実施内容: 研修会・出前講座、事業者指導、消費生活相談、市町村支援 など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)					指標及びその達成状況						
	29年度	30年度	31要求	31予算案	No	成果指標	29年度末	30年度末 (見込)	31年度			
	前年度繰越								目標値	成果	達成状況	
予算額	当初予算	164,682	259,497	172,622	172,524	①	消費者大学・出前講座等受講者数	-	2万人	2万人		
	補正予算											
	合計(A)	164,682	259,497	172,622	172,524							
	一般財源	61,771	73,133	68,741	68,642							
Aの 財源	県債	2,000	78,000			②	長野県版エンシカル消費認知度	-	40%	55%		
	国庫支出金	87,616	105,188	102,061	102,061							
	その他	13,295	3,176	1,820	1,821							
決算額(B)	136,574					④	見守りネットワークの構築	54市町村	55市町村	全市町村		
概算人員数	16.50	16.50	16.50	16.50								
概算人員費	133,683	133,683	133,683	133,683		⑤	市町村消費生活センターの人口カバー率	84.4%	84.4%	100%		
概算事業費(B(A)+C)	270,257	393,180	306,305	306,207								

成果指標 設定理由	・第2次長野県消費生活基本計画の目標値に設定されているため。 ・長野県版エンシカル消費認知度については、第2次長野県消費生活基本計画最終目標100%。(H29.5現在エンシカル消費認知度22.6%)
--------------	--

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	消費生活相談窓口強化事業について、過去の執行状況等を踏まえ役務費を減額。
--------------	--------------------------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度 (当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	消費者施策推進事業	消費生活審議会の開催、消費者団体との意見交換等を行う。	0.60	464	481	481
2	公正取引確保事業	法令に基づく事業者指導や多重債務者の支援を行う。	2.70	5,453	5,451	5,451
3	消費者教育充実事業	消費者被害を防止するため各種啓発を行うとともに、消費者団体の活動を支援する。	6.10	44,275	43,435	43,435
4	消費生活相談窓口強化事業	消費生活センターの運営を行うとともに、市町村相談窓口の体制強化を図る。	5.80	206,593	120,197	120,099
5	防犯意識向上事業	特殊詐欺被害防止に向けた対策及び自主防犯活動活性化のための取組を行う。	1.30	2,712	3,058	3,058
合計			16.50	259,497	172,622	172,524

事業改善シート附表

□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業				部局	県民文化部		課・室	くらし安全・消費生活課		
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度実施状況	29年度	30年度	31年度			
							当初(千円)	当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)
1	消費者施策推進事業	消費生活審議会の運営	直接	・消費者施策に関する重要事項について調査審議			455	464	481	481		
1	消費者施策推進事業	第2次長野県消費生活基本計画策定事業	直接	・第2次消費生活基本計画策定[計画期間：30～34年度] ・基本計画書印刷・配付と計画周知			1,666	0	0	0		
1	消費者施策推進事業	消費者との意見・情報交換の推進	直接	・消費者団体との意見・情報交換 ・消費者の会連絡会の活動支援			0	0	0	0		
1	消費者施策推進事業	消費生活庁内連絡員の設置	直接	・消費生活に関する業務を担当する本庁関係12課室に「消費生活庁内連絡員」を配置 ・苦情相談への適切な対応、重大な危害情報の共有等			0	0	0	0		
2	公正取引確保事業費	事業者指導の強化	直接	・訪問販売等に係る不適正な取引を行う事業者に対する指導の強化（不当取引調査員及び事業者情報調査員の配置） ・虚偽・誇大な表示・広告、過大な景品による顧客誘引を防止するための監視・指導			5,266	5,237	5,220	5,220		
2	公正取引確保事業費	製品の安全確保・危害防止	直接	・消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法に基づく販売事業者への立入検査			0	0	0	0		
2	公正取引確保事業費	多重債務者対策事業	直接	・多重債務者対策協議会の運営 ・弁護士会・司法書士会と連携した相談体制の整備 ・若者向け啓発資料の作成・配布			216	216	231	231		
3	消費者教育充実事業	消費生活情報の提供	直接	・消費生活情報HPでの情報提供 ・メールマガジン配信（月1回） ・広報誌「くらしまる得情報」発行（年4回） ・一般向け・高齢者向け・若者向け啓発資料配布			3,037	4,886	5,042	5,042		
3	消費者教育充実事業	消費者教育・啓発	委託	・消費者大学、出前講座の開催 ・消費者教育中核的人材育成事業 ・長野県版エシカル消費の推進事業			1,821	12,554	11,535	11,535		
3	消費者教育充実事業	消費者被害防止対策	負担金	・金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発			450	450	450	450		
3	消費者教育充実事業	消費者被害防止対策	直接	・消費者被害防止対策推進会議の開催 ・消費者被害防止啓発 ・高齢者等見守りネットワークの構築			24,087	23,385	23,408	23,408		
3	消費者教育充実事業	消費者団体の活動支援	補助金	・消費者団体等の活動に対する助成			1,500	1,500	1,500	1,500		
3	消費者教育充実事業	適格消費者団体の設立支援	補助金	・適格消費者団体の認定を受けるための活動に対する助成			1,500	1,500	1,500	1,500		
4	消費生活相談窓口強化事業	消費生活相談員・苦情処理専門員の配置	直接	・消費生活相談員の配置（15人：4所） ・消費者問題法律アドバイザー（弁護士）を配置（4所）			41,424	40,008	39,945	39,945		

事業番号	事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業				部局	県民文化部		課・室	くらし安全・消費生活課		
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度実施状況	29年度	30年度	31年度			
							当初(千円)	当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)
4	消費生活相談窓口強化事業	消費生活センターの運営	直接	・消費生活センターの管理運営（4所：北信、中信、南信、東信）			12,764	14,094	18,120	18,022		
4	消費生活相談窓口強化事業		委託	・南信消費生活センター設備改修工事			3,392	87,396	0	0		
4	消費生活相談窓口強化事業	消費者被害救済委員会の運営	直接	・消費者被害の多発や、消費者利益が著しく侵害される紛争について、あっせん・調停の実施			78	78	79	79		
4	消費生活相談窓口強化事業	市町村相談体制の強化・支援	直接	・市町村消費者行政推進支援員の配置（2人：本課、中信） ・市町村担当者等基礎研修の実施 等			5,777	5,512	5,512	5,512		
4	消費生活相談窓口強化事業		補助金	・市町村消費者行政活性化事業（相談員の配置等）への助成			54,537	56,599	53,542	53,542		
4	消費生活相談窓口強化事業		委託	・消費生活相談員資格取得支援講座の実施			5,651	2,906	2,999	2,999		
5	防犯意識向上事業	安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との協働	直接	・安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との連絡、調整			0	0	0	0		
5	防犯意識向上事業	特殊詐欺被害防止対策	直接	・高齢者ほか全世代向けの訓練型出前講座の開催 ・働き盛り世代による特殊詐欺撲滅プロジェクト			685	810	816	816		
5	防犯意識向上事業	自主防犯活動活性化事業	直接	・「長野県防犯セミナー・防犯ボランティア地域交流会」の開催 ・企業連携による防犯活動（「ながらパトロール」） ・子供を犯罪被害から守るための取組			376	344	346	346		
5	防犯意識向上事業	若年者特殊詐欺加担防止対策事業	直接	・学生、教員、保護者等への集中的な研修の開催 ・検挙情報等を含めた情報提供や広報啓発			-	1,558	1,896	1,896		
合 計							164,682	259,497	172,622	172,524	0	0